

サービス提供事業所アンケート 結果抜粋

留意点

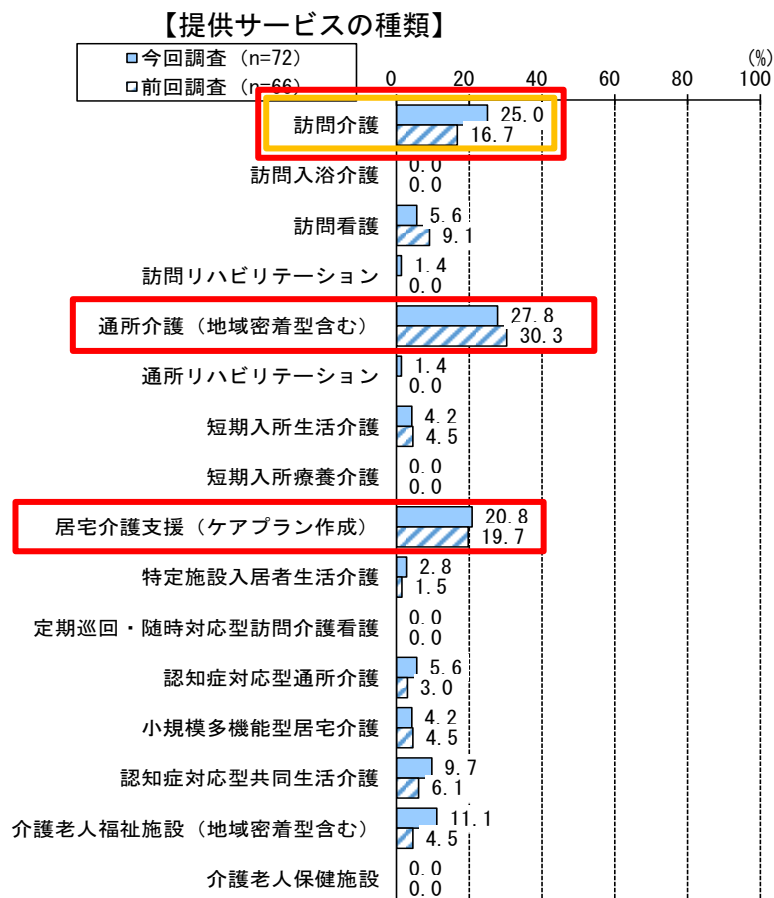
分析結果を見る際の留意点は以下のとおりです。

- ① 「n」は「number」の略で、比率算出の母数です。
- ② 単数回答の場合、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記。このため、百分率の合計が100.0%とならない場合があります。
- ③ 複数回答の場合、図中にMA (Multiple Answer =いくつでも)、3LA (3 Limited Answer=3つまで)と記載しています。また、不明(無回答)はグラフ・表から除いている場合があります。

サービスの実施状況について

- 問2 貴事業所が提供しているサービス種類(令和7年12月のサービス提供状況を記入してください)

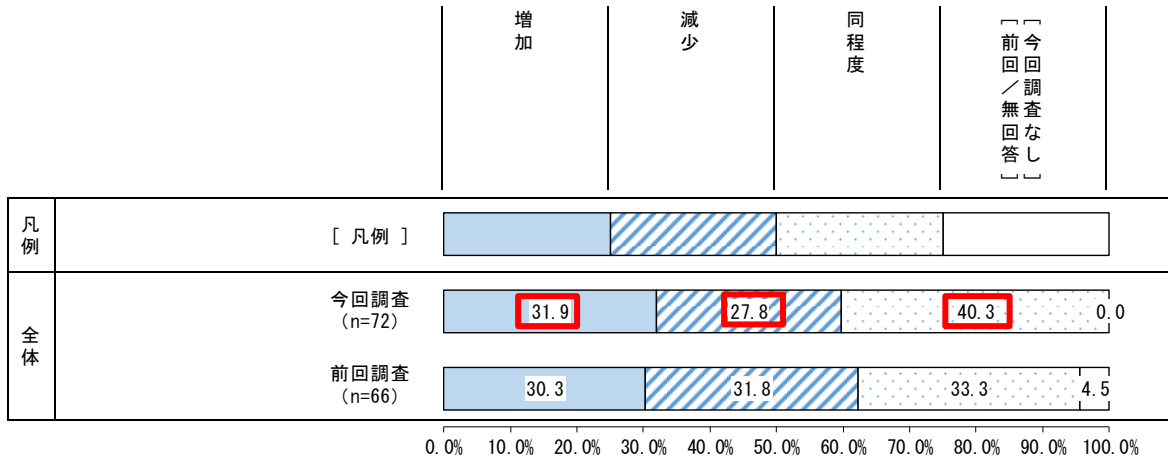
- 提供サービスの種類について、「通所介護(地域密着型含む)」が27.8%で最も高く、次いで「訪問介護」が25.0%、「居宅介護支援(ケアプラン作成)」が20.8%となっています。
- 前回調査と比較し、「訪問介護」の割合が高くなっています。(16.7%→25%)



●問2 貴事業所の令和4年度と比べた利用者数（令和7年12月のサービス提供状況を記入してください）

○ 利用者数の推移（令和4年度比）について、「同程度」が40.3%で最も高く、次いで「増加」が31.9%、「減少」が27.8%となっています。

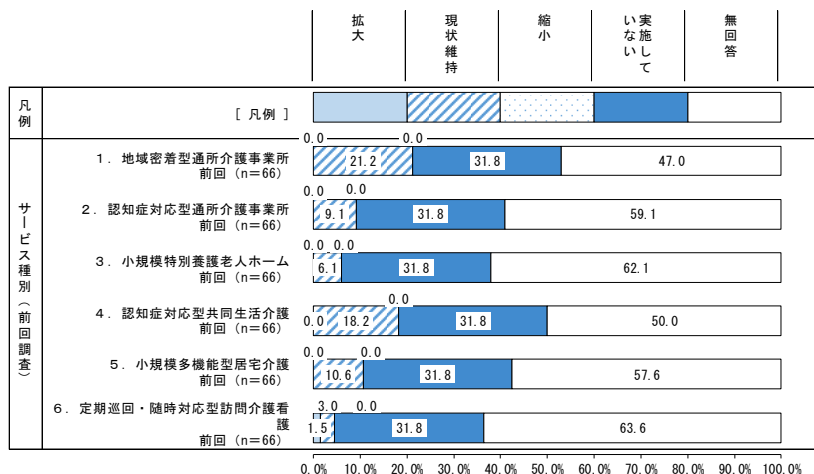
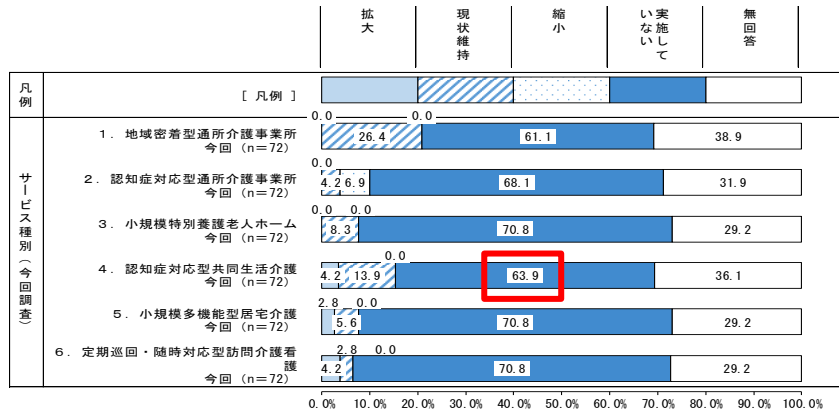
【利用者数の推移（令和4年度比）】



●問5 市内で既に実施している地域密着型サービスにおいて、今後の事業展開について教えてください。

○ 地域密着型サービスの今後の事業展開について、「拡大」が最も多いのは認知症対応型共同生活介護となっています。

【地域密着型サービスの今後の事業展開】

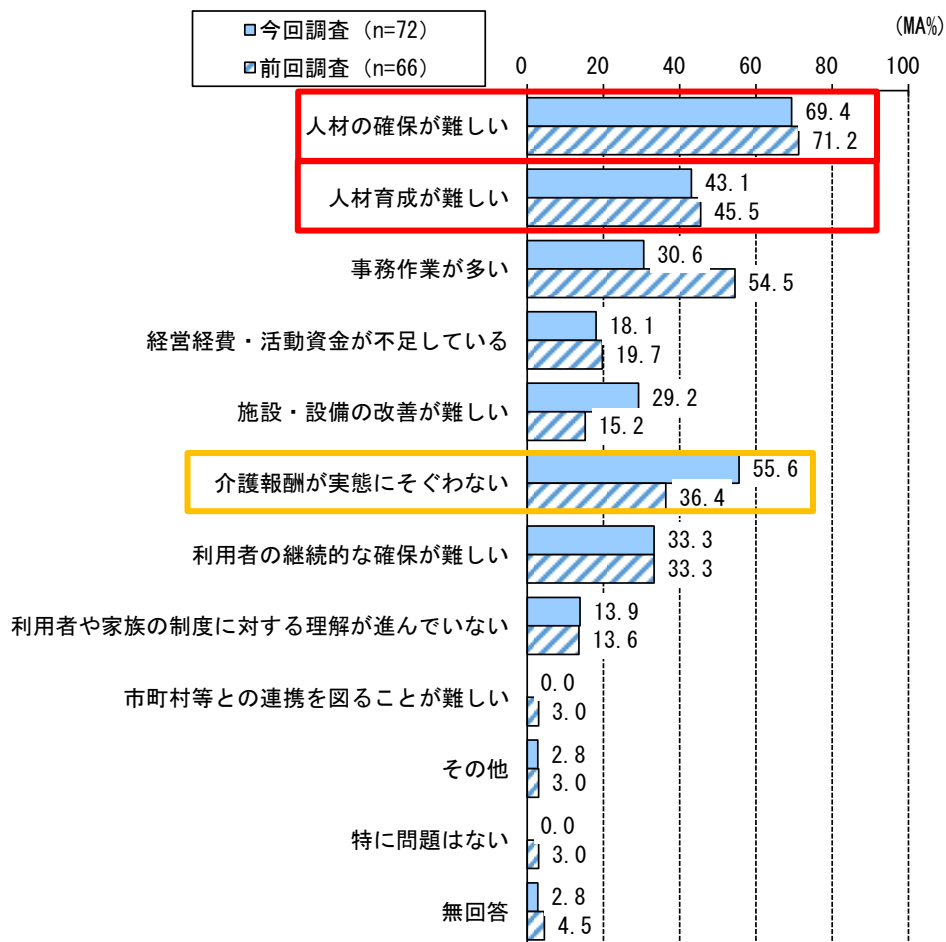


事業所運営について

●問8 貴事業所の運営に関して現在、困難を感じることは何ですか。(いくつでも)

- 事業所運営における困難事項について、「人材の確保が難しい」が69.4%で最も高く、次いで「介護報酬が実態にそぐわない」が55.6%、「人材育成が難しい」が43.1%となっています。
- 前回調査と比較し、「介護報酬が実態にそぐわない」の割合が高くなっています。(36.4%→55.6%)

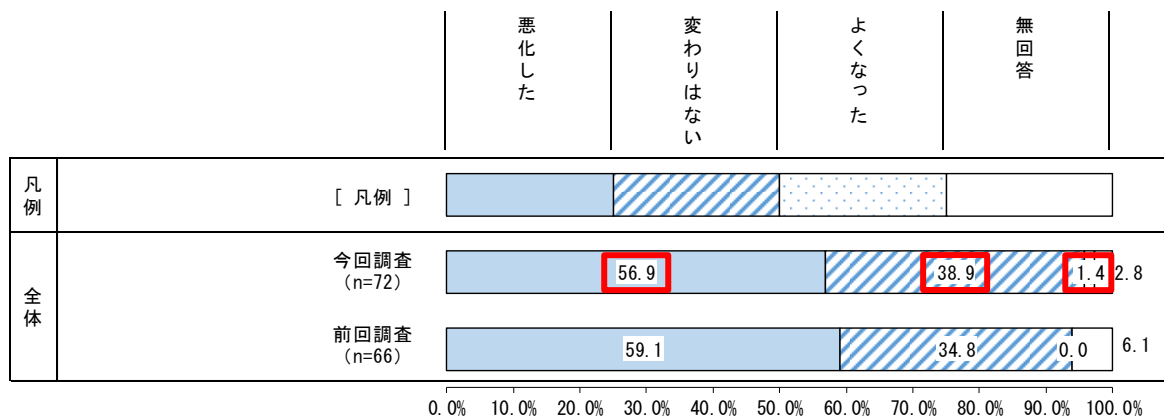
【事業所運営における困難事項】



- 問9 新型コロナウイルス感染症の流行、物価高騰等社会情勢の変化の影響を受け、貴事業所の経営状態に変化はありましたか。(〇は1つ)

○ 社会情勢の変化による経営状態への影響について、「悪化した」が 56.9%、「変わりはない」が 38.9%、「よくなった」が 1.4%となっています。

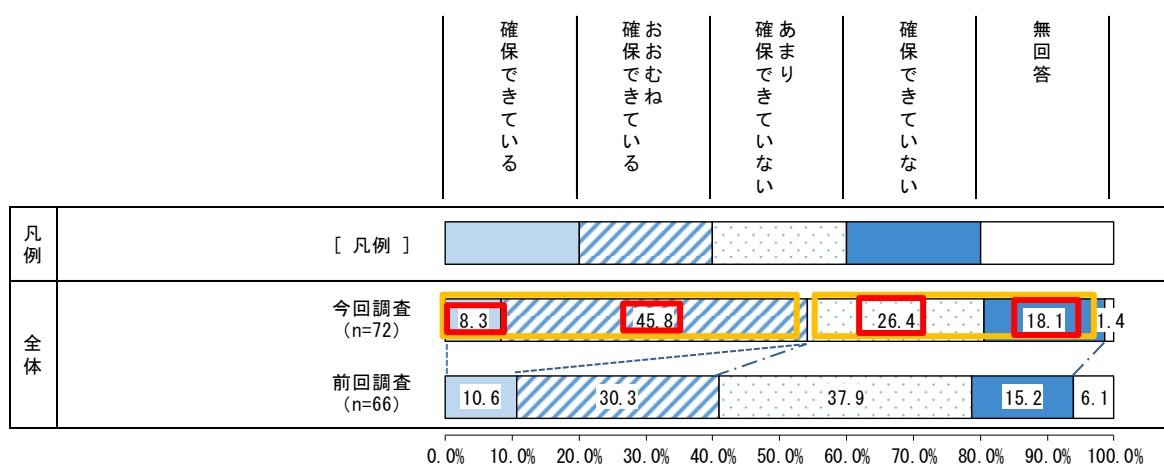
【社会情勢の変化による経営状態への影響】



- 問10 この1年間、貴事業所における介護人材の確保について、おおむねどのような状況ですか。(〇は1つ)

○ 介護人材の確保状況 (直近1年間) について、「おおむね確保できている」が 45.8%で最も高く、次いで「あまり確保できていない」が 26.4%、「確保できていない」が 18.1%となっています。
 ○ 前回調査と比較し、「確保できている」「おおむね確保できている」の割合が高く (40.9%→54.1%)、「あまり確保できていない」「確保できていない」の割合が低くなった。(53.1%→44.5%)

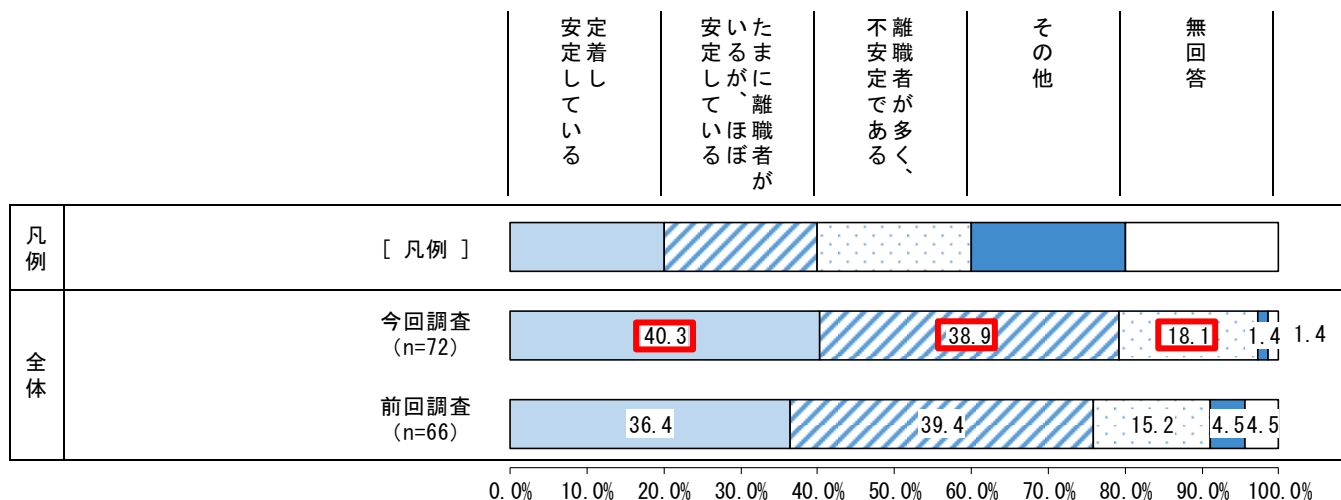
【介護人材の確保状況 (直近1年間)】



●問11 この1年間、貴事業所における職員の定着について、おおむねどのような状況ですか。(○は1つ)

○ 職員の定着状況(直近1年間)について、「定着し安定している」が40.3%で最も高く、次いで「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が38.9%、「離職者が多く、不安定である」が18.1%となっています。

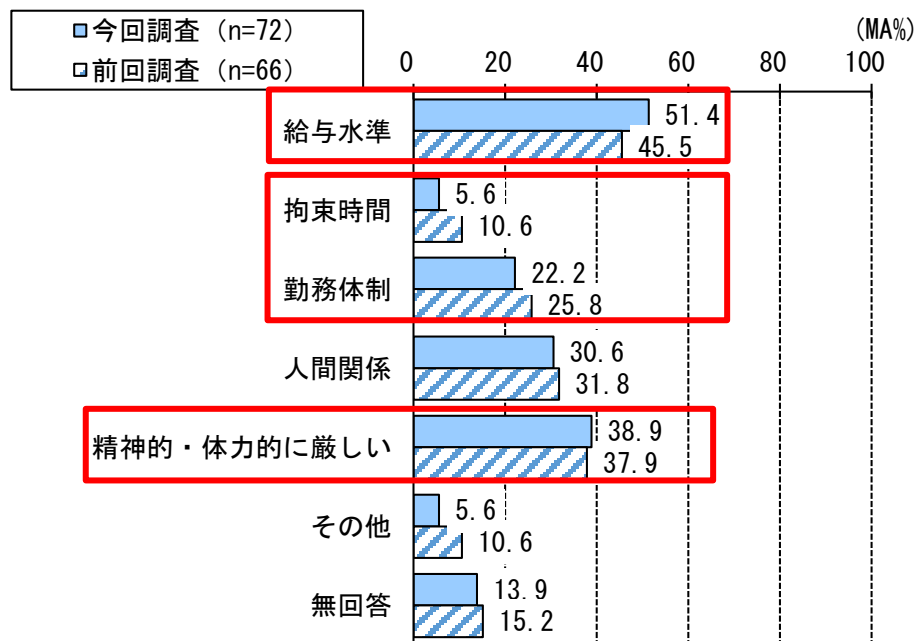
【職員の定着状況(直近1年間)】



●問12-1 人材が確保できない、職員が定着しない課題は何ですか。(いくつでも)

○ 人材確保・定着における課題について、「給与水準」が51.4%で最も多く、次いで「精神的・体力的に厳しい」が38.9%、「人間関係」が30.6%となっています。

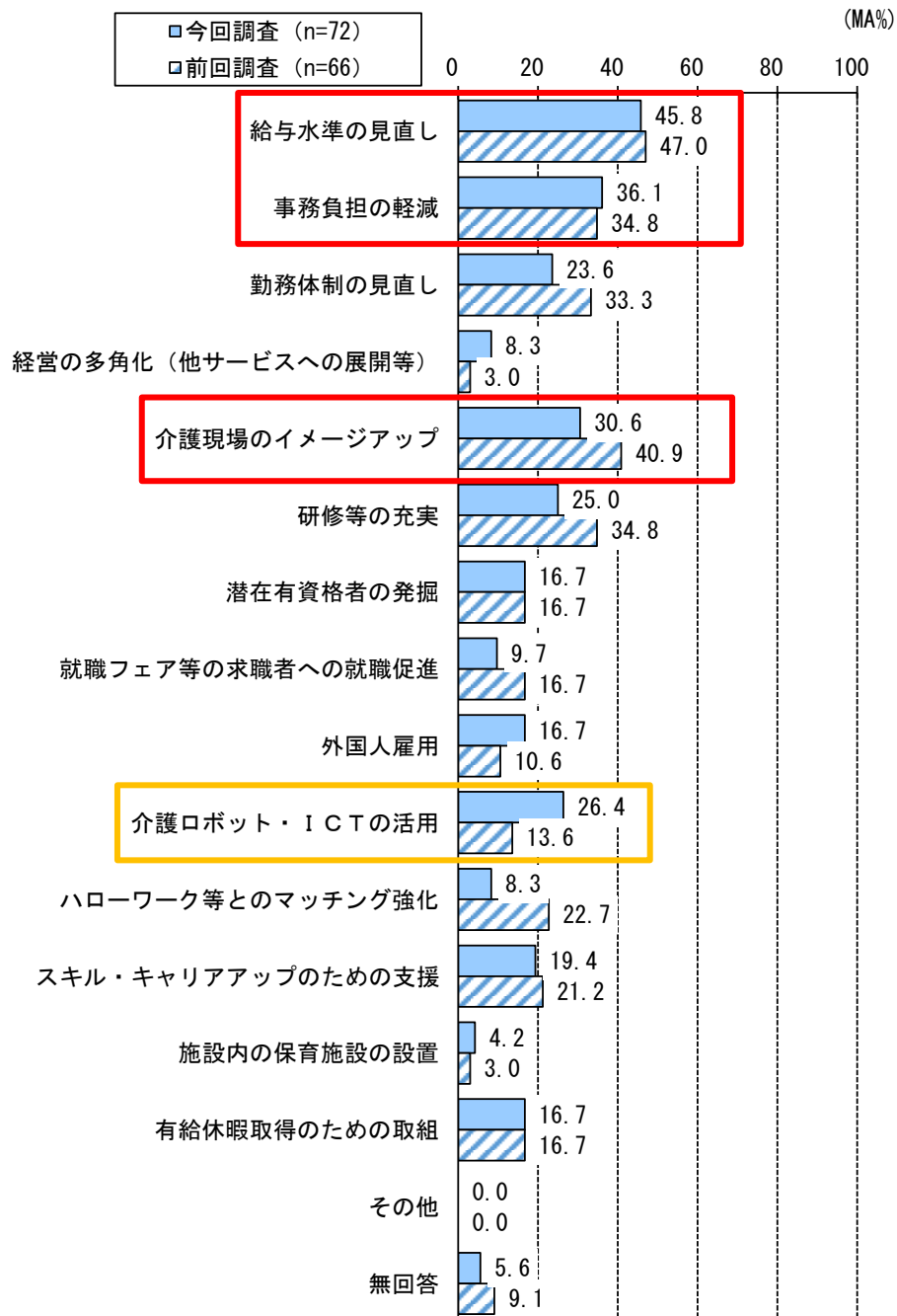
【人材確保・定着における課題】



●問12-2 人材確保・定着について、今後取り組みたいことは何ですか。(いくつでも)

- 人材確保・定着のために今後取り組みたいことについて、「給与水準の見直し」が45.8%で最も多く、次いで「事務負担の軽減」が36.1%、「介護現場のイメージアップ」が31.6%となっています。
- 前回調査と比較し、「介護ロボット・ICTの活用」の割合が高くなっています。(13.6%→26.4%)

【人材確保・定着のために今後取り組みたいこと】

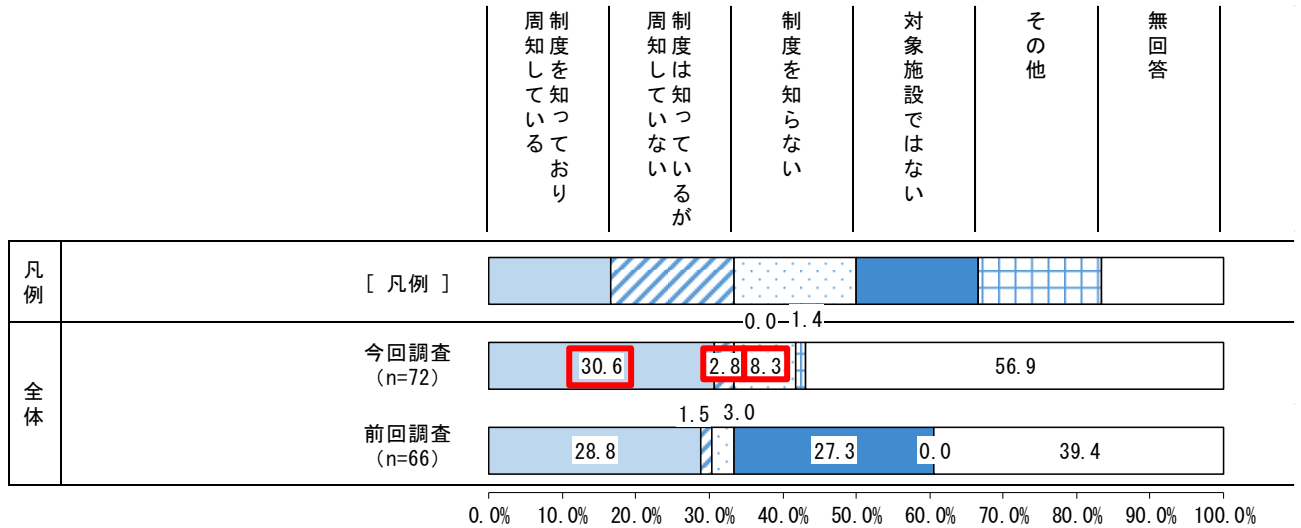


介護職員就職支援事業補助金について

●問13 補助金についてお答えください。(○は1つ)

- 補助金の認知・活用状況について、「制度を知っており周知している」が 30.6%で最も高く、次いで「制度を知らない」が 8.3%、「制度は知っているが周知していない」が 2.8%となっています。

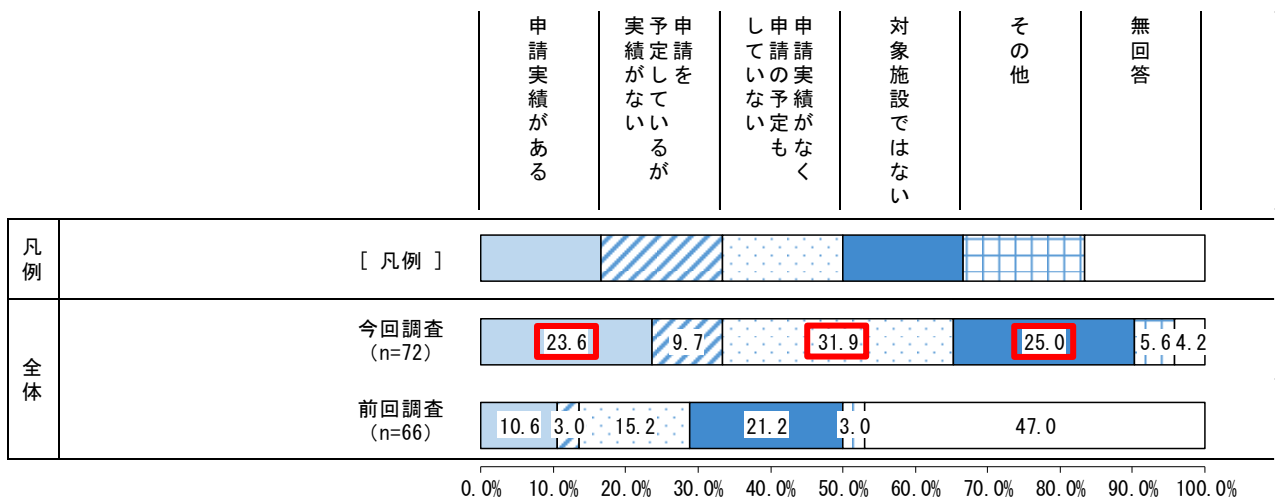
【補助金の認知・活用状況】



●問14 補助金の申請についてお答えください。(○は1つ)

- 補助金の申請実績と予定について、「申請実績がなく申請の予定もしていない」が 31.9%で最も高く、次いで「対象施設ではない」が 25.0%、「申請実績がある」が 23.6%となっています。

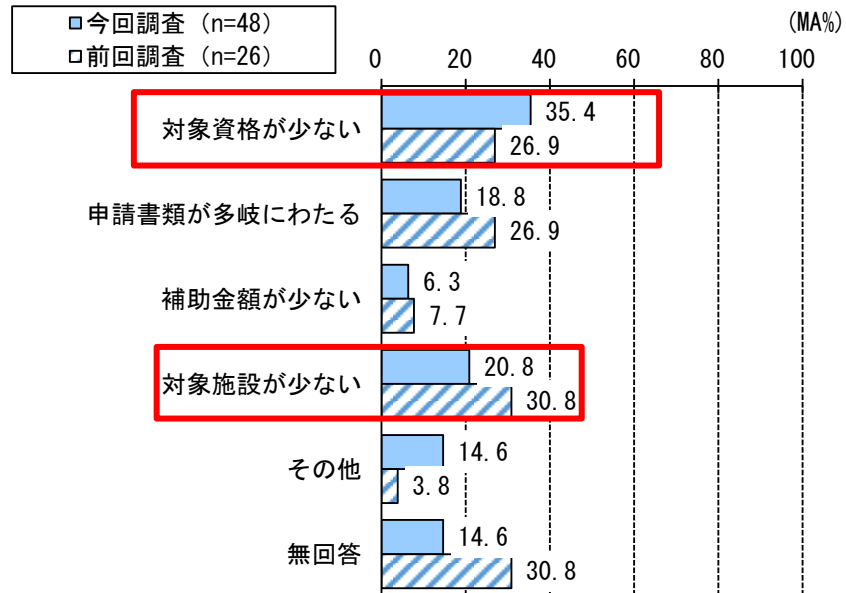
【補助金の申請実績と予定】



- 問14-1 【問14で「2. 申請を予定しているが実績がない」「3. 申請実績がなく申請の予定もしていない」「4. 対象施設ではない」と回答した事業所のみにお伺いします。】補助金の課題は何ですか。(いくつでも)

○ 補助金申請における課題について、「対象資格が少ない」が35.4%で最も高く、次いで「対象施設が少ない」が20.8%、「申請書類が多岐にわたる」が18.8%となっています。

【補助金申請における課題】

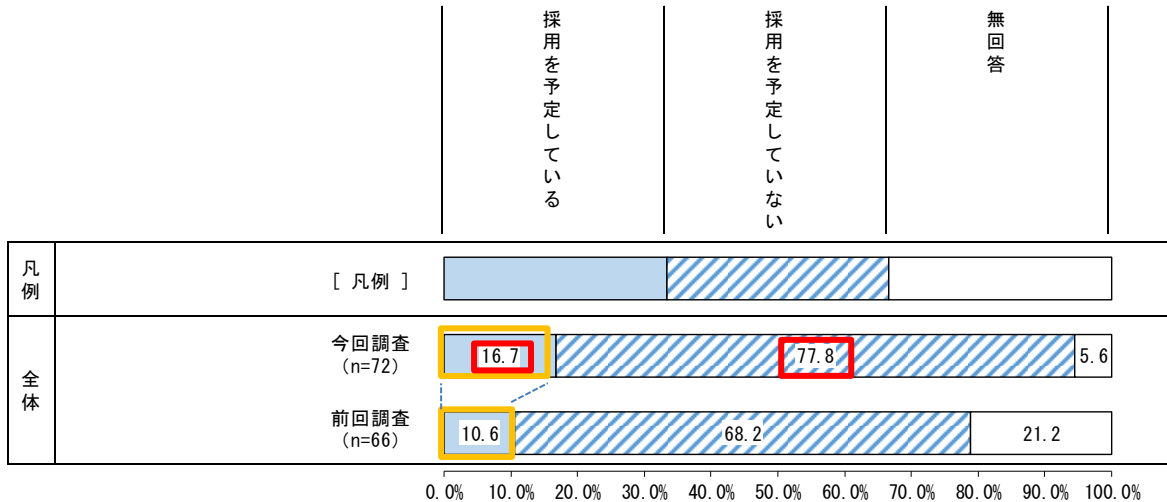


外国人介護人材確保支援事業補助金について

●問17 外国人介護人材の採用を予定していますか。(は1つ)

- 外国人介護人材の採用意向について、「採用を予定していない」が 77.8%、「採用を予定している」が 16.7%となっています。
- 前回調査と比較し、「採用を予定している」割合が高くなっています。(10.6%→16.7%)

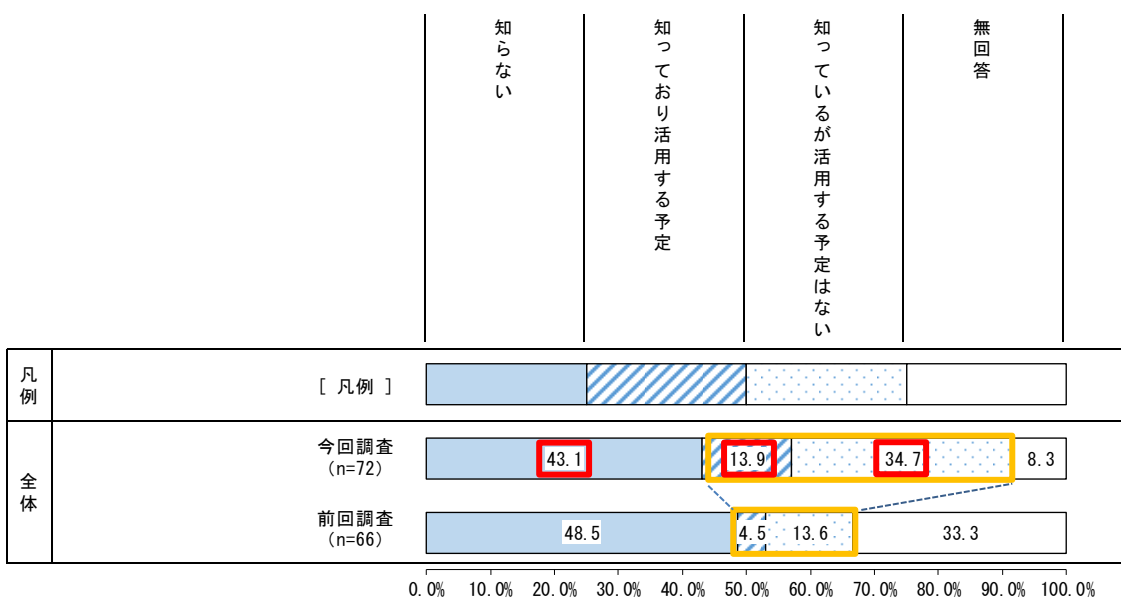
【外国人介護人材の採用意向】



●問19 外国人介護人材確保支援事業費補助金の活用について (は1つ)

- 外国人介護人材確保支援補助金の活用状況について、「知らない」が 43.1%で最も高く、次いで「知っているが活用する予定はない」が 34.7%、「知っており活用する予定」が 13.9%となっています。
- 「知っており活用する予定」「知っているが活用する予定はない」の制度を知っているについては(18.1%→48.6%)と増加しています。

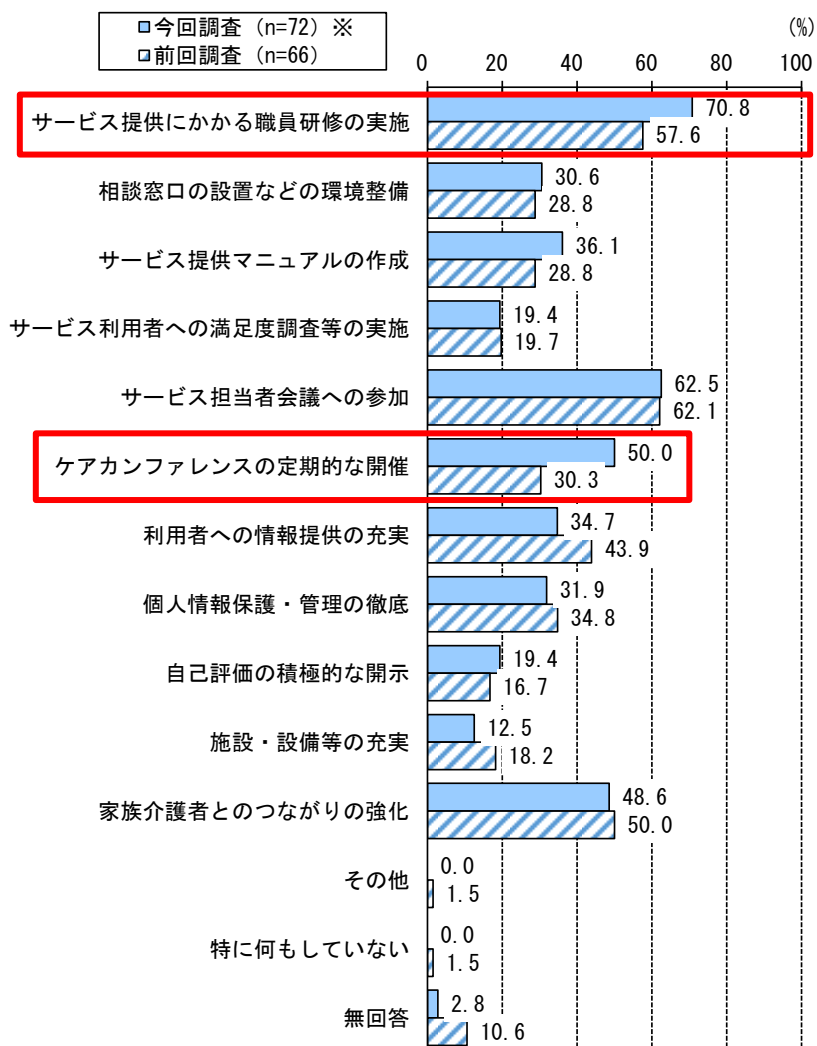
【外国人介護人材確保支援補助金の活用状況】



●問21 貴事業所において、サービスの質の向上に向けて特に取り組んでいることはありますか。(いくつでも)

○ サービスの質向上に向けた取組について、「サービス提供にかかる職員研修の実施」が70.8%で最も高く、次いで「サービス担当者会議への参加」が62.5%、「ケアカンファレンスの定期的な開催」が50.0%となっています。

【サービスの質向上に向けた取組】

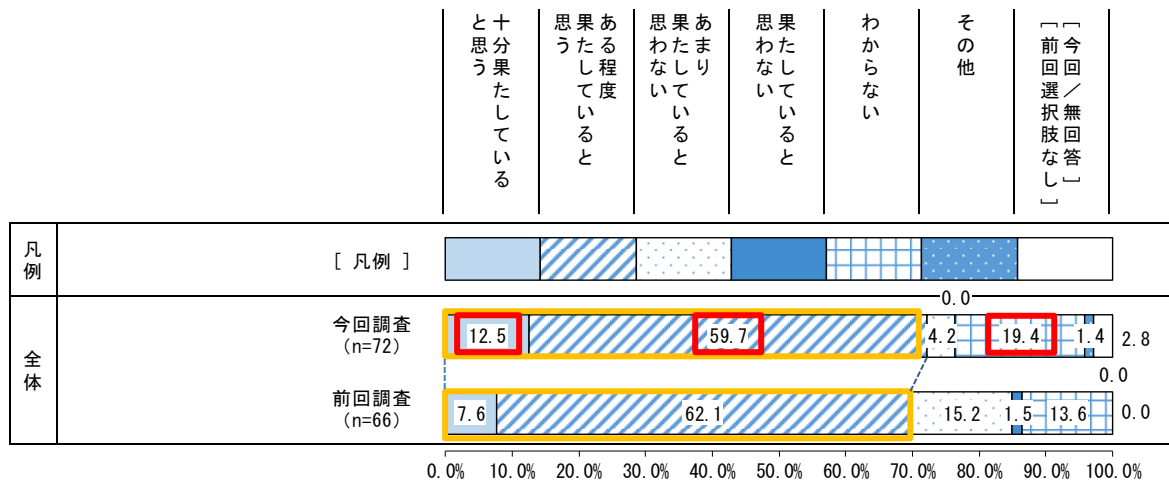


地域包括支援センターについて

- 問22 現在、地域包括支援センターが、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう取組を行っていますが、その役割を果たしていると思いますか。(〇は1つ)

- 地域包括支援センターの役割遂行に対する評価について、「ある程度果たしていると思う」が 59.7%で最も高く、次いで「わからない」が 19.4%、「十分果たしていると思う」が 12.5%となっています。
- 前回調査と比較し、「十分果たしていると思う」「ある程度果たしていると思う」の割合が高くなっています。(69.7%→72.2%)

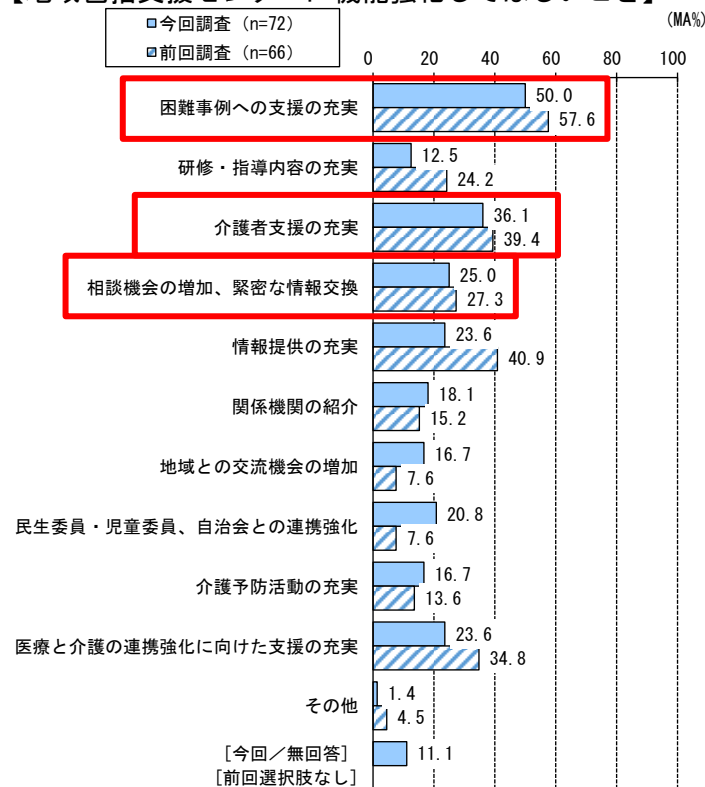
【地域包括支援センターの役割遂行に対する評価】



- 問23 地域包括支援センターに機能強化してほしいと思うことは何ですか。(いくつでも)

- 地域包括支援センターに機能強化してほしいことについて、「困難事例への支援の充実」が 50.0%で最も高く、次いで「介護者支援の充実」が 36.1%、「相談機会の増加、緊密な情報交換」が 25.0%となっています。

【地域包括支援センターに機能強化してほしいこと】

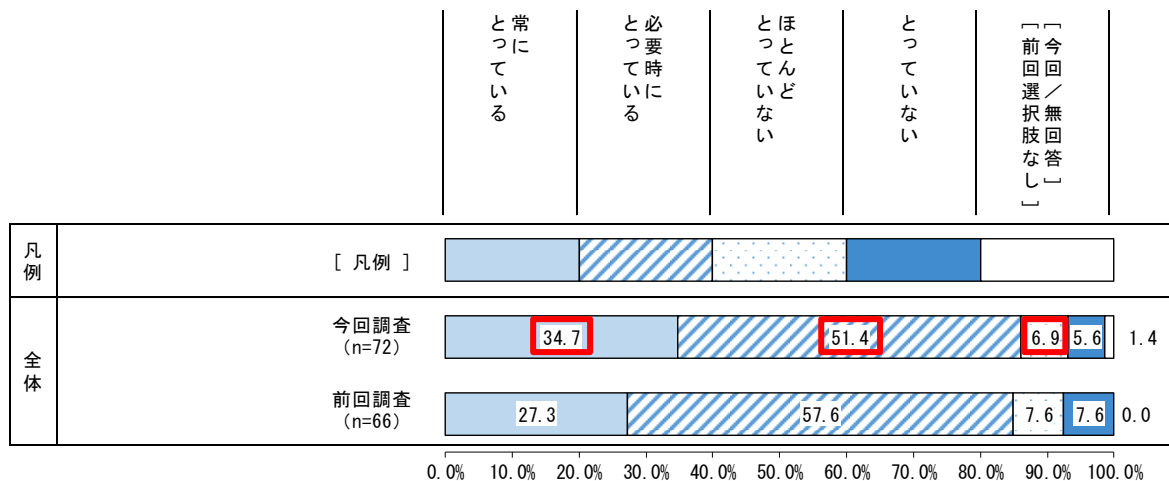


関係機関との連携状況について

●問24 医師（歯科医師除く）と連携をとっていますか。（○は1つ）

○ 医師との連携状況について、「必要時にとっている」が51.4%で最も高く、次いで「常にとっている」が34.7%、「ほとんどとっていない」が6.9%となっています。

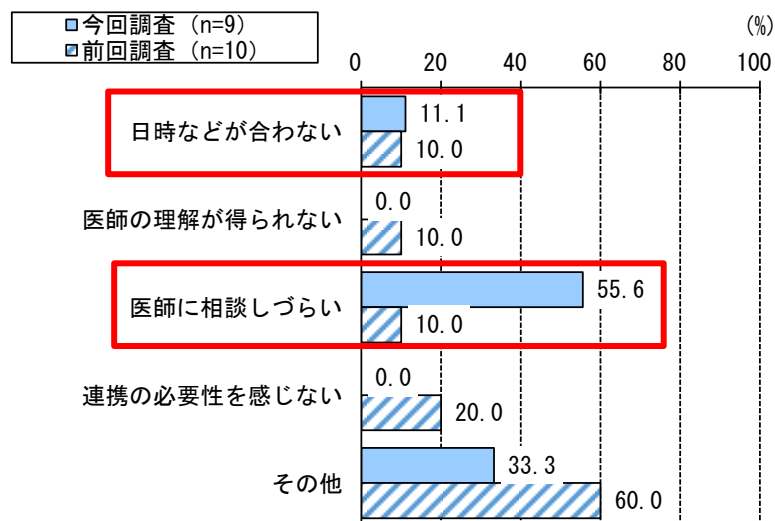
【医師との連携状況】



●問24-1 【連携をとっていないと回答した事業所のみにお伺いします。】医師（歯科医師除く）と連携をとっていない理由は何ですか。（いくつでも）

○ 医師と連携していない理由について、「医師に相談しづらい」が55.6%で最も高く、「日時などが合わない」が11.1%となっています。

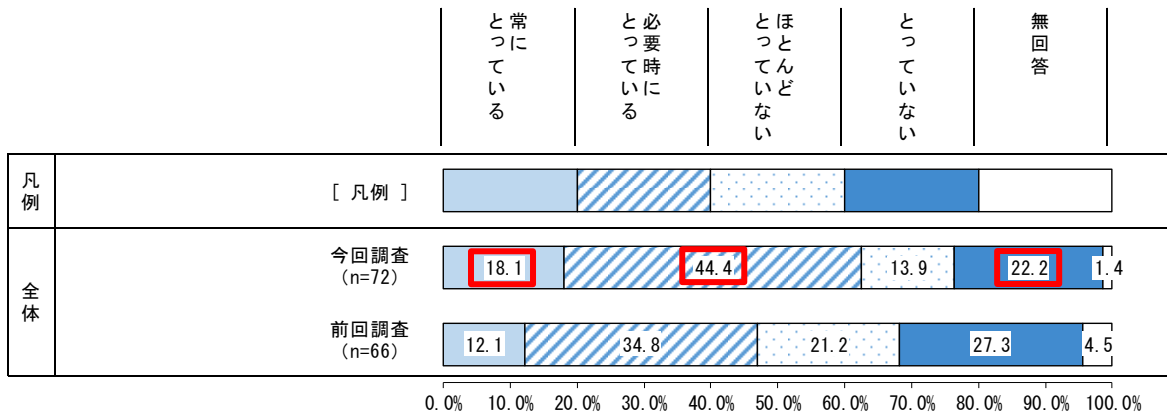
【医師と連携していない理由】



●問25 歯科医師と連携をとっていますか。(○は1つ)

○ 歯科医師との連携状況について、「必要時にとっている」が44.4%で最も高く、次いで「とっていない」が22.2%、「常にとっている」が18.1%となっています。

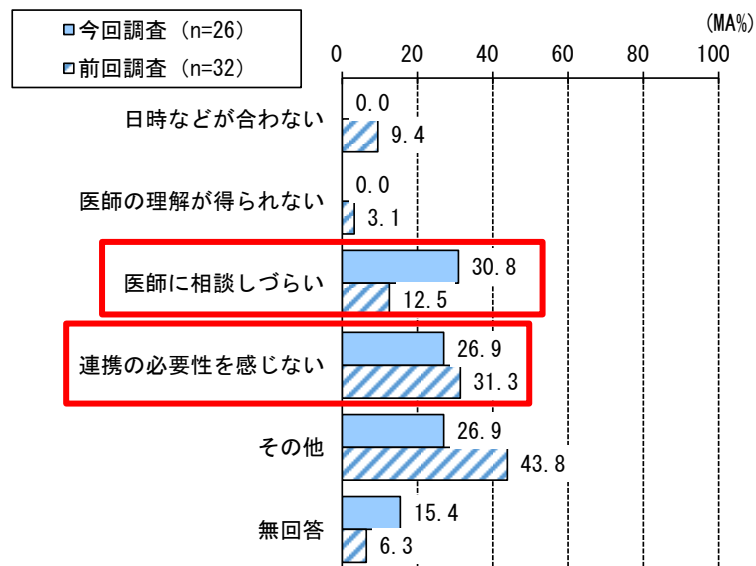
【歯科医師との連携状況】



●問25-1 【連携をとっていないと回答した事業所のみにお伺いします。】 歯科医師と連携をとっていない理由は何ですか。(いくつでも)

○ 歯科医師と連携していない理由について、「医師に相談しづらい」が30.8%で最も高く、次いで「連携の必要性を感じない」が26.9%となっています。

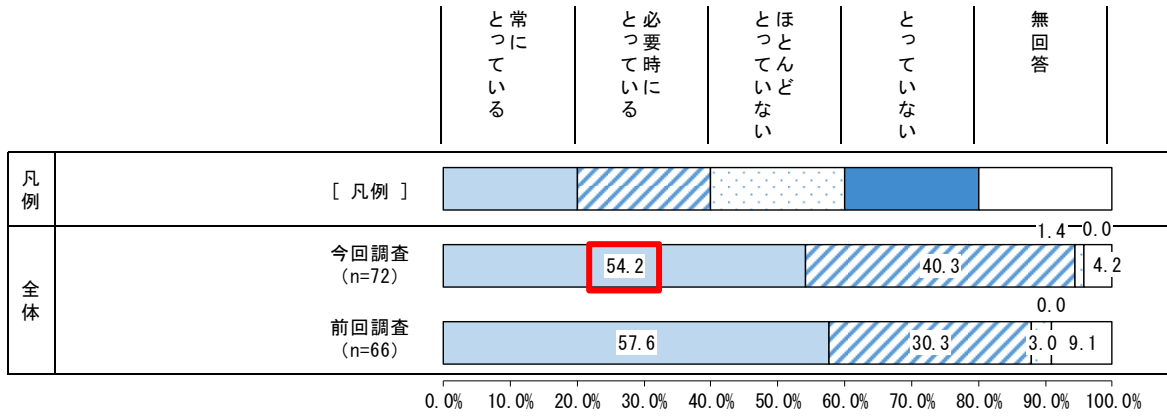
【歯科医師と連携していない理由】



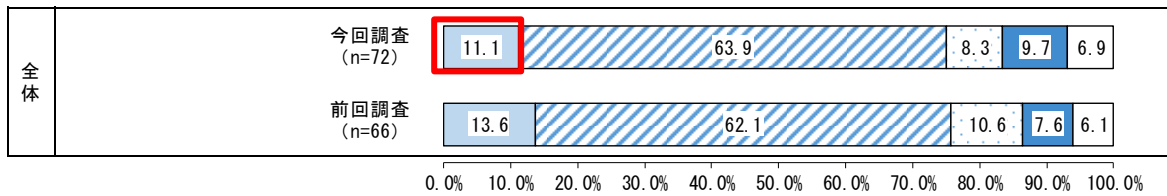
●問26 以下の関係機関等と連携をとっていますか。(それぞれ○は1つ)

○ 関係機関との連携状況について、「常にとっている」は居宅介護支援事業所・ケアマネジャーで 54.2%、居宅介護支援以外の介護保険サービス提供事業所で 11.1%、行政機関で 9.7%となっています。

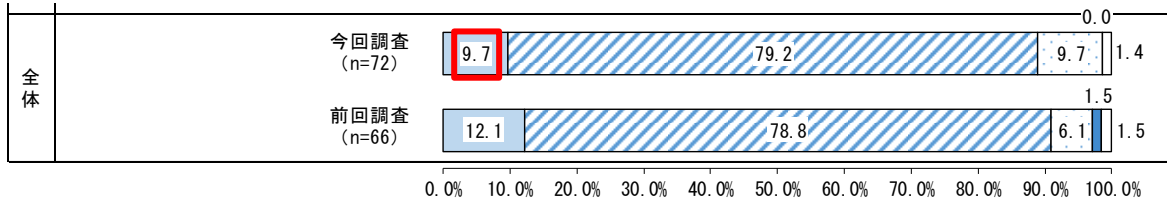
【関係機関との連携状況 (1) 居宅介護支援事業所・ケアマネジャー】



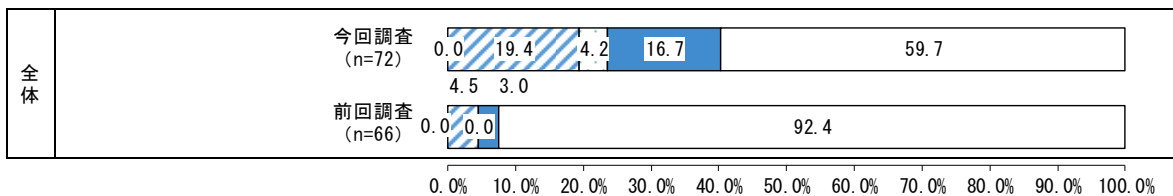
【関係機関との連携状況 (2) 居宅介護支援以外の介護保険サービス提供事業所】



【関係機関との連携状況 (3) 行政機関】



【関係機関との連携状況 (4) その他】

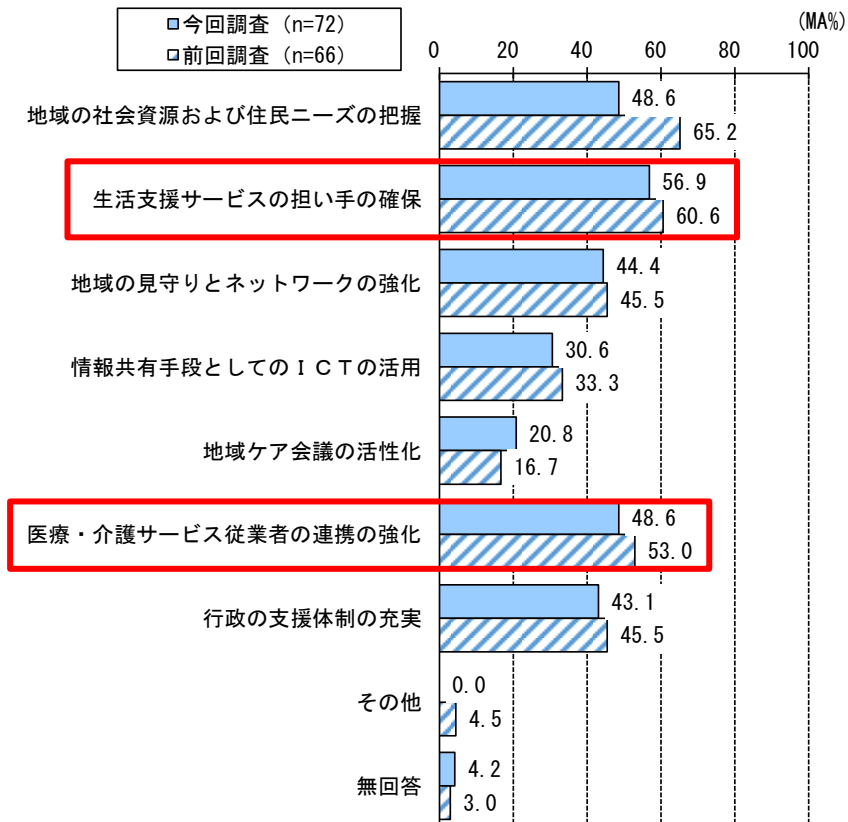


高齢者施策全般について

- 問27 地域包括ケアシステムを深化・推進するために必要なものは何と考えますか。(いくつかでも)

○ 地域包括ケアシステムの深化・推進に必要な要素について、「生活支援サービスの担い手の確保」が56.9%で最も高く、次いで「地域の社会資源および住民ニーズの把握」「医療・介護サービス従業者の連携の強化」が48.6%、「地域の見守りとネットワークの強化」が44.4%となっています。

【地域包括ケアシステムの深化・推進に必要な要素】



●問28 サービスの提供を行う上で、行政の支援等が特に必要だと思われることは何ですか。(〇は3つまで)

- 行政に求める支援・施策について、「介護保険制度に関する最新情報の提供」が41.7%、次いで「処遇困難者への対応またはその支援」が34.7%、「市の高齢者福祉事業に関する情報の提供」が31.9%となっています。
- 前回調査と比較し、「相談機能の充実」の割合が高くなっています。(13.6%→23.6%)

【行政に求める支援・施策】

